

港湾技術基準の改訂方針

区分	背景・目的	項目	課題	改訂方針	
国際競争力の強化	1. コンテナ船やクルーズ船の大型化への対応 【背景】輸送効率化等のため、年々、コンテナ船やクルーズ船が大型化しており、対応する船舶諸元、係留施設の附帯設備等の見直しが必要。 【目的】大型船舶の受入促進。	1) 船舶及び係留施設の標準諸元の更新	・船舶及び係留施設の標準諸元等の大型船舶への対応が必要。	・各種船型の調査、統計解析に基づき船舶標準諸元を更新。また、解析手法・算定根拠を追記し、適用諸元の運用を弾力化。	
		2) 航路諸元の設計法の充実	・大型船舶の運動性を考慮した航路幅員・水深等の性能照査手法の追加が必要。	・大型船舶の詳細算定法に必要な運動性能パラメータの内容を拡充。また、潮位差を利用した入出港の事例を収集し、潮汐利用の実態・留意点等を整理。	
		3) 泊地の記載の拡充及び津波への対応	・船舶の大型化や操船性の向上に伴う泊地規模の見直しが必要。また、東日本大震災における津波発生時に、港内外の湾域に避泊した船舶が見られたことから、避泊域規模の検討が必要。	・AISデータを用いた分析結果や内外の港湾での操船形態について、事例を共有し泊地規模を更新。また、ヒアリング等を通じて避泊行動を行った要因について整理するとともに、津波来襲時の船舶挙動ならびに水域の利用実態をAISデータによって分析し、避泊域規模を定量化。	
		4) 防舷材の設計	・接岸エネルギー算出に用いる船舶の排水量を求める関係式に、近年の船舶大型化の情勢の反映が必要。	・最新の船舶諸元を用いて統計解析を行うとともに、PIANC等の接岸速度の検討結果等を用いて、防舷材の内容を拡充。	
		5) 係船柱の設計	・係船柱の規格・設置間隔・必要個数等の大型船舶への対応が必要。	・船舶の動揺シミュレーション、実態調査等による係船柱の設置間隔等の情報に基づいて、係船柱の内容を拡充。	
	2. 荷役作業の安全確保・効率化	【背景】世界的な資源・エネルギー等の需要の急増に伴い、資源・エネルギー等の輸送形態が多様化。 【目的】安定的かつ効率的な海上輸送網の形成。	6) 専門ふ頭等の記載の集約・再整理	・現行基準では、要素技術が個別に記載されており、設計実務者が使いやすい記載となるよう、集約・再整理が必要。	・専門ふ頭等（コンテナ、フェリー、マリーナ、超大型タンカー）を施設ごとに集約・整理。
			7) 荷さばき施設の記載の拡充	・安全確保と荷役効率向上の観点から荷さばき地の記載の拡充が必要。 ・事故の発生要因は複合的であることを踏まえ、設計上の配慮事項、運用上の危険防止対策等、総合的な分析・検討が必要。	・荷役機械の高度化、仕様標準化について整理。 ・荷役作業関係者からのヒアリング、事故原因分析を行い、設計上の配慮事項や運用上の危険防止対策等を考慮。
		【背景】今後増加が見込まれる、国際海上コンテナ貨物に対応するため、コンテナターミナルの効率化が必要。 【目的】国際競争力の強化。	8) 臨港交通施設の記載の更新	・現行基準では、コンテナターミナルの規模推計モデルの記載に留まり、ターミナル設計時に必要となる各種留意事項の追加が必要。 ・港湾の特徴に配慮した発生交通量算定の方法ならびにその原単位について、現状の反映が必要。	・本船荷役からヤード内の荷役、ゲートの出入りまでを考慮したターミナル全体のオペレーションを踏まえ、荷さばき地の内容を拡充。 ・港湾取扱貨物量及び港湾に立地する事業所の規模等から発生交通量を推計する際の原単位を更新。
			9) 載荷重の記載の更新	・船舶の大型化に伴い、コンテナクレーンなどの荷役機械も大型化しているが、これらの動向の反映が必要。	・港湾管理者等を対象としたアンケート調査により実態を把握し、想定される施設の利用形態を適切に考慮して内容を更新。
			10) 附帯設備の記載の更新	・附帯設備に関して新たな技術を用いた設計事例が増加しているが、それら新技術の反映が必要。	・最新の技術を活用した設計事例を基に、その構造物を設計するに当たり参考にした基準、法令、参考文献を整理したうえで、内容を更新。
維持管理・老朽化対策	3. 施設の適切な維持管理・更新と施工の安全確保 【背景】社会インフラのストックの蓄積と老朽化の進展を踏まえ、施設の的確な維持管理が必要。 【目的】施設の的確な維持管理、効率的な更新。 【背景】港湾工事における事故を踏まえ、施工時のより一層の安全確保が必要。 【目的】施工の安全性向上、事故災害の防止。	11) 設計・施工・維持管理の連携強化と維持管理に関する記載の充実	・設計における維持への配慮事項など設計・施工・維持管理の連携強化に関する考え方の追加が必要。	・設計・施工・維持管理の連携強化の考え方の拡充。 ・維持告示、維持管理計画策定ガイドライン等を踏まえた維持管理に関する内容の拡充。 ・維持管理を容易にする設計に配慮する内容の拡充。	
		12) 改良設計の考え方	・現行基準は新設時の設計法の記載が中心となっており、改良時の設計の考え方の追加が必要。	・改良時の設計の考え方を整理するとともに、ガイドライン等の関連技術情報や事例を整理し、改良設計の内容を拡充。	
		13) 施工時の安全確保	・構造物の大型化等のため、大規模で複雑な仮設等を伴う工事、厳しい気象・海象条件や複雑な地盤条件のもと実施する工事など施工の安全性向上のための配慮事項の追加が必要。	・「港湾工事における大規模仮設工等に関する技術検討委員会」における知見や施工事例に基づく知見を踏まえ、安全性の確保に向けた配慮事項の内容を拡充。	
	4. 材料及び構造	14) 鋼材、コンクリート材、その他材料の記載の更新	・防食材料に関する技術開発、コンクリートの耐久性・アルカリ骨材反応対策、耐海水性に優れた金属材料など各種新材料の追加が必要。	・関連技術情報を収集・整理し、記載を更新。特に、高耐久材料や高機能材料に関する内容を拡充。	
		15) 「構造物の部材」への鋼部材等の記載の追加	・現行基準では、構造物の部材について、コンクリート部材に限定した内容となっているため、鋼部材、鋼・コンクリート合成部材、連続繊維補強材等への対応が必要。	・基準の構成を変更し、コンクリート部材に限定せずに関連情報を集約し、技術情報の内容を拡充。	
		16) ケーソン関係の部材の記載の更新	・最新版の土木学会コンクリート標準示方書との整合性、現行基準における部材の使用性照査項目の設定根拠の明確化が必要。	・海洋コンクリートに対する既往の知見や実態並びにコンクリート標準示方書の最新の知見を反映。 ・ケーソン等、既設コンクリート構造部材の転用・改良時の性能評価に関する内容を拡充。	

区分		背景・目的	項目	課題	改訂方針
設計法全般	5. 設計法の見直し	【背景】現行基準では、レベル1信頼性設計法(部分係数法)や新技術等の導入により、設計体系や手法が高度・複雑化。 【目的】設計効率の向上、設計者が自由なアイデア・新技術を提案しやすい環境の創出。	17) レベル1 信頼性設計法(部分係数法)の見直し	・部分係数法は、全ての材料や作用毎の設計変数に係数を乗じており、作用や耐力の力学的イメージが直感的に把握しづらい。また、部分係数が設定されていない構造形式が存在するが、部分係数の準則ルールが不明確。	・力学的イメージが把握しやすいよう、荷重と抵抗の特性値を算出後に係数を乗じる「荷重抵抗係数アプローチ」による部分係数法の導入を検討。 ・部分係数の設定方法を明確化し、係数が未設定の構造形式についても対応できるよう内容を拡充。なお、新規・特殊な構造形式については、安全率法等の簡便な照査方法を許容することも検討。
			18) 土質関係の記載の拡充	・杭の軸方向抵抗力の推定手法として載荷試験の実施を挙げているが、載荷試験を実施した場合の処理方法についての追加が必要。 ・新たな技術を用いた地盤改良工法が増加しているが、それら工法の記載の拡充が必要。	・載荷試験データの収集、分析し特性値や安全係数等の設定方法を拡充。 ・最新の技術マニュアルを参考に地盤改良工法の内容を拡充。
			19) 舗装に係る記載の拡充	・エプロンを走行する荷役機械等の大型化や施工実績の多い半たわみ性舗装に関する内容の追加が必要。	・荷役機械の諸元調査結果や設計実績を調査し、舗装の作用区分や半たわみ性舗装の設計方法などの内容を拡充。
			20) 数値計算を取り入れた設計プロセスに係る記載の拡充	・基準における数値解析手法の位置づけが不明確であり、従来手法に代えて、新たに数値解析を適用する際のルールの明確化が必要。	・数値解析手法を利用・導入する際の基本的考え方を拡充。
防災・減災対策の強化	6. 耐震設計の見直し	【背景】近い将来に南海トラフ・首都直下等の巨大地震の発生が予想されているなか、東日本大震災等を教訓とした新たな知見から、大規模地震・津波に対する防災・減災対策が必要。 【目的】低コストで効果的な防災・減災対策の推進。	21) 耐震設計の見直し	・被災事例をより精度良く再現できるよう、レベル1地震動の照査用震度の見直しが必要。 ・レベル2地震動の性能照査手法が複雑。	・被災事例の検証を踏まえ、照査用震度を見直し。 ・胸壁やアンローダーなど、耐震設計法の記載が無い施設・構造形式についての内容を拡充。 ・港湾で使われることが多い大径厚比鋼管杭の耐震設計法の見直し。
			22) 耐津波設計・粘り強い構造の高度化	・粘り強い構造の性能照査手法(腹付工の効果等)の追加が必要。	・腹付工や洗掘防止マット等の効果・性能照査の考え方を再整理。
	7. 耐波・耐津波設計の見直し		23) 高潮・高波に対する記載の拡充	・高波・高潮に対して、超過外力の作用や粘り強さへの検討が必要。	・高波・高潮に対して、構造物に作用する超過外力の考え方を導入し、粘り強い構造を検討。また、地球温暖化に伴う海面上昇等への対応を検討。
			24) 地球温暖化に関する記載の更新	・気候変動に伴う「強大な台風の増加等による高潮・高波の増大」や「中長期的な海面水位の上昇」の発生による港湾への深刻な影響への考慮が必要。	・潮位基準面や高潮偏差等の設定において、地球温暖化による気候変動の影響を検討。
			25) 気象場・波浪場に関する記載の充実	・港湾施設の被災要因である、偶発波浪や設計を超える高波に対する性能設計の考え方について整理が必要。 ・波浪や高潮の推算に必要な気象場に関する内容の追加が必要。	・風波、うねりのそれぞれに対する変動波浪(設計波)および偶発波浪の内容を拡充。 ・局地気象モデルに関する内容や局地気象モデルによる気象場の波浪や高潮の推算に用いた適用事例を拡充。
			26) 外郭施設等の記載の更新	・護岸や岸壁の陥没の発生の原因となる作用外力、陥没発生メカニズムなどの内容の追加が必要。	・護岸や岸壁の陥没の発生の原因となる作用外力、陥没発生メカニズムなどの内容を拡充。
環境への配慮	8. 環境保全・自然再生	【背景】港湾の持続可能な発展のため、自然環境を修復し、港湾の機能について環境配慮を取り込むことが必要。 【目的】豊かな海域環境・憩いの場の創出、自然環境の保全。	27) リサイクル材料の環境利用の記載の追加	・リサイクル材料に関する最新の技術情報や現場での利用実態、環境安全品質(溶出量、含有量)、生物環境等の内容の追加が必要。	・「浚渫土砂等の海洋投入及び有効利用に関する技術指針」、「港湾・空港等整備におけるリサイクルガイドライン」等に基づき内容を拡充。
			28) 生物共生型港湾構造物の記載の追加	・生物共生型港湾構造物に関する具体的な内容の追加が必要。	・平成26年に公表された「生物共生型港湾構造物の整備・維持管理に関するガイドライン」に基づき内容を拡充。
			29) 自然再生技術の記載の追加	・干潟造成、浅場造成、藻場造成、底質改善、覆砂、埋め戻し等の自然再生技術についての内容の追加が必要。	・「海の自然再生ハンドブック」、「順応的管理による海辺の自然再生」等の各種ガイドライン等を参考に、造成干潟・藻場、覆砂等の自然再生技術についての内容を拡充。
			30) 「環境等への配慮」の記載の拡充	・港湾域の環境を考慮する際の生物への配慮の視点、CO2排出量削減の視点などの内容の追加が必要。	・港湾構造物の設計・施工時における生物への配慮、CO2排出量削減に関する基本的な考え方や重要な視点について内容を拡充。

区分		背景・目的	項目	課題	改訂方針
技術基準体系の合理化・国際化	9. 港湾調査技術	<p>【背景】耐震設計法等の高度化に応じた調査手法、高品位サンプリング等の調査技術の開発など新たな調査技術の反映が必要。</p> <p>【目的】設計、施工、維持管理との一体不可分性から調査技術を基準に反映させ、調査項目の適切な選択、効率的な調査計画を立案。</p>	3 1) 港湾調査技術のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・施工管理に係る様々な種類の計測・調査・試験等を的確かつ効率的に実施するため、調査項目の選択・計画などの明確化が必要。 ・南海トラフ地震や首都直下地震の発生が想定される中、地震発生後は、港湾施設の復旧のための設計条件を速やかに決定するため、調査計画の内容の追加が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・主として自然条件及び環境条件に関わる調査・試験業務を対象に、調査・試験項目毎にポイント・留意点を簡潔にまとめる。また、調査結果と設計条件設定の関係性を明確化。 ・阪神・淡路大震災や東日本大震災で得られた知見や経験を整理し、災害復旧のための調査計画に関する内容を拡充。
	10. 技術基準に関する全般事項	<p>【背景】参考値の設定根拠の明確化、技術情報の時点更新等が必要。</p> <p>【目的】設計効率の向上、設計者が自由なアイデア・新技術を提案しやすい環境の創出。また、日本企業の海外進出を促進。</p>	3 2) 総論等の記載内容の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・設計者が本来考えるべき重要事項や設計作業の範囲・内容の明確化が必要。 ・プロジェクト全体(計画・調査・設計・施工・維持の一連の繋がりを俯瞰した、良質な設計を目指すことの重要性など、港湾施設設計に対する基本理念の追加が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題に対応した内容を拡充。また、設計と施工・維持・環境等への配慮との関係を明確化。
			3 3) 国際標準化	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO等などの国際規格との整合性が必要。 ・耐震設計や部分係数法など高度化している一方、海外ニーズが高い埋立・浚渫・傾斜堤防等の代表的工種に関する記載が不足しており、追加が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO規格やそれらに対応した国内の学会基準、PIANCのガイドラインなどを最大限尊重し、基準に反映させるとともに、国内における技術集約・伝承と海外基準との競争性の向上を目的として、不足工種の内容を拡充。
			3 4) 全体構成・体裁	<ul style="list-style-type: none"> ・設計実務者から意見が寄せられており、体裁についての改善が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・難解な記述について誤用を防ぐためにも、図表を多用するなど、可能な限り平易かつ具体的な記述とする。 ・索引に記載されている単語が不十分であるため、キーワード検索等ができるように電子化を検討。 ・引用先のマニュアル、参考値の設定根拠を明確化。